⑲ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

◎ 公開特許公報(A) 平4-107234

⑤Int. Cl. ⁵

識別記号

庁内整理番号

④公開 平成4年(1992)4月8日

C 22 C 14/00

Z 8825-4K

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全3頁)

ᡚ発明の名称 高強度高靭性チタン合金

②特 願 平2-225914

②出 願 平2(1990)8月27日

@発明者 黒田

篤 彦

稔

大阪府大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番33号 住友金属工業株

式会社内

⑩発明者 岡田

-4x C. .

大阪府大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番33号 住友金属工業株

式会社内

⑪出 願 人 住友金属工業株式会社

弁理士 井内 龍二

大阪府大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番33号

明細書

1. 発明の名称

個代 理

高強度高靭性チタン合金

- 2. 特許請求の範囲
- (1) 重量%でもってALを4.0 %以上7.0 %以下、Vを3.0 %以上5.0 %以下、Zrを0.1 %以上9.0 %以下の割合で含有し、残部がTi及び不可避的な不純物からなることを特徴とする高強度高靭性チタン合金。
- 3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は高強度高靭性チタン合金、より詳細には化学工業、エネルギー開発分野、一般工業用構造材として用いられる高強度高靭性チタン合金に関する。

従来の技術

現在使用されているチタン合金としては、工業 用純チタン及び α 型、 α + β 型、 β 型のチタン合金が知られている。

また上記チタン合金のうち、α+β型のチタン

合金としてはTi-6Aℓ-4V、Ti-6Aℓ-2Sn-42r-6Mo.Ti
-6Aℓ-2Sn-4Zr-2Mo. Ti-3Aℓ-2.5V、Ti-8Aℓ-1Mo-1V
が知られている。

チタン合金に 2rを添加したものとしては、上記した Ti-6A & - 2Sn-42r-6Ma、 Ti-6A & - 2Sn-42r-2Moの他、 Ti-11.5Mo-62r-4.5Sn 合金等が知られているが、 A & と V との合金系に Zrを添加した合金は知られていない。

発明が解決しようとする課題

チタン合金はチタン合金の高強度、低比重の特性を活かし、構造材として多く用いられている。ところがチタン合金は初性が低いため、構造材として用いた場合、亀裂に対する抵抗が不十分である。従ってチタン合金を構造材として用いる場合、強度の向上のみを主眼とするのではなく、靭性値の向上にも注意を払う必要がある。しかしながら現在までのところ、強度を確保しつつ靭性値を向上させたものは発明されていない。

すなわち、従来知られているチタン合金の溶体 化時効による熱処理方法を施したものでは、強度 の向上は可能であるけれども靭性値の低下が大き く、構造材として用いる場合には問題が残るとい った課題があった。

本発明は上記した課題に鑑み発明されたものであって、チタン合金の本質的な問題点である初性の低い点を解決し、強度及び靭性値のバランスに優れたチタン合金を提供することを目的としている。ここで、本発明では、焼鈍後の機械的性質のうち、室温での0.2 %耐力が95Kgf/mm²以上、靭性値としては室温でのシャルピー衝撃値で代表させ、この値が3.0kgm/cm²以上を有することを目標とした。

課題を解決するための手段

上記目的を達成するために本発明に係るチタン合金は、重量%でもってAllを4.0 %以上7.0 %以下、Vを3.0 %以上5.0 %以下、Zrを0.1 %以上9.0 %以下の割合で含有し、残部がTi及び不可避的な不純物からなることを特徴としている。

以下、本発明に係る高強度高靭性チタン合金の成分割合の限定理由について説明する。

0. N. Y. 等をいい、これらは通常、下記の範囲内で 含まれることが許される。

Fe: 0.30%以下

C: 0.10%以下

H: 0.0125%以下

0:0.20%以下

N: 0.05%以下

Y; 0.005 %以下

作用

 $\alpha+\beta$ 型のチタン合金にZrを添加すると、Zrは α 相と β 相の両相に固溶するいわゆる中立型の元 素となることが知られている。

本発明者らはチタン合金の強靭化を図るために チタン合金の破壊過程を調査した結果、 α + β型 のチタン合金の破壊はα相とβ相との結晶の界面 において亀裂が進展していることに基づいている ことを見いだした。この場合、破壊の主亀裂の前 面に微細な亀裂が多数発生し、この微細な亀裂が 連結して破壊が進んでいた。従って破壊の抵抗を 高めるためには微小亀裂の発生を防止することが

(1) A8. Vについて

Aℓはチタン合金にとってはα相安定化元素であ り、最も一般的に用いられる添加元素である。

一方 V は B 相安定化元素である。これらの元素 は固溶強化の目的でチタン合金に添加されてい 2

チタン合金を強化するためにはALを4.0 %以上、またV を3.0 %以上添加することが必要である。一方、ALの濃度が7.0 %を超えると α相中にα2 と呼ばれる金属間化合物が折出し、著しくチタン合金の脆化を引き起こす。またV が5.0 %を超えて含まれると、チタン合金全体の強度は著しく高くなるが、靭性値は逆に大きく低下し、目標値を満足させることはできない。

(2) Zrについて

2rの濃度が0.1 %未満であると靭性値の向上効果が表われない。一方、9.0 %を超えて含有するとチタン合金の強度は増大するが、靭性値が目標値を満たすことができなくなる。

(3) 最後に不可避的な不純物とは、Fe.C.II.

重要である.

この微細電裂の発生を防止するためには、主鬼裂の前方で応力を受けている領域の破壊抵抗を高めることが必要である。このためにはα・βの両相の強度を同時に高めることが必要であると考えられた。

そこで本発明者らはZrがα相とβ相の両相に固溶するいわゆる中立型の元素であることに着目し、α相とβ相との両相の強度を向上させるためにはZrの添加が有効であると考え、Zrの添加を検討し、本発明を完成するに至った。

実施例および比較例

以下、本発明に係るチタン合金の実施例および 比較例について説明する。

通常の方法により、後記する第1表に示した組成のチタン合金を製造した。

これらチタン合金の機械的性質に与える添加成 分の影響を調査する目的で、第1表に示した成分 のチタン合金を溶解して機械的性質を調査した。

実験素材は各1kgのインゴット (外径φ50mm×

特開平4-107234(3)

高さ110mm)をアルゴン雰囲気下でスカル溶解により作成した。前記インゴットを1100℃に加熱後、幅 $50mm \times$ 厚さ30mmまで B 域で鍛造した後、900 ℃に再加熱して幅 $50mm \times$ 厚さ7mm まで $\alpha + \beta$ 域で熱間圧延を行った。

圧延後の素材は705 ℃において 1 時間加熱保持 後、室温まで空冷する熱処理を行った。

上記熱処理後の素材より圧延長手方向に、平行部の内厚が3mm 、幅が6.25mmおよび標点間距離が25mmの板状試験片を採取し、25℃においてASTM・E8にしたがって引張試験を行った。また靭性値を評価する目的で圧延長手方向に幅が5mm のJIS4号ハーフサイズのシャルピー衝撃試験片(Vノッチ)を採取し、25℃において試験を行った。

これらの試験結果を第1表に示す。試験結果の評価は0.2 %耐力とシャルピー衝撃値に注目しておこない、0.2 %耐力が95.0kgf/mm²以上、かつシャルピー値が3.0kgm/cm²以上を達成した場合について目標を達成したものとして表1中の評価○とした。

第1表の結果より、本発明に係る範囲内の成分 組成において、室温での強度および靭性値の両特 性における目標が、0.2 %耐力が95.0kgf/mm³以上、かつシャルビー値が3.0kgm/cm²以上と達成されている。

発明の効果

以上の説明により明らかなように、本発明に係るチクン合金にあっては、重量%でもってALを4.0%以上7.0%以下、Vを3.0%以上5.0%以下、Zrを0.1%以上9.0%以下の割合で含有し、残部がTi及び不可避的な不純物からなることを特徴としているので、α相とβ相との両相の強度を向上させ、チクン合金の本質的な問題点である靭性の低い点を解決し、強度及び靭性値が共に優れたチタン合金を提供することができる。

特許出願人 : 住友金属工業株式会社 代理 人 : 弁理士 井内龍二

第1表 機械的性質評価結果

No.	成分 (wt%)			機械的性質		
	A ŧ	V	Zr	0.2 % 耐 カ (kgf/mm²)	シャル・ 衝撃値 (kgm/cm²)	評価
1	*3.5	4.1	3. 1	87.8	4.8	×
2	4. i	4.2	3.3	97.8	4.6	0
3	5. 3	4.0	3.2	98.8	3.5	0
4	6.8	4.1	3. 2	102.8	3. I	0
5	※7.2	4.0	3.3	90.6	1.1	×
6	6.0	*2.5	3.4	92.5	4. 1	×
7	6.0	3.1	3.3	97. 5	3. 2	0
8	6.0	4.2	3.0	104.9	4.5	0
9	6.2	4.9	2.9	98.4	3. 8	0
10	5. 9	※5.3	3.1	105.0	3.0	×
11	6. j	4.1	※ 0.07	85.0	2.7	×
12	6.0	3.9	0. 15	95.7	4.3	0
13	6.1	4.2	0.5	104.0	3.4	Ö
14	6.0	4. l	2.0	98.3	3.8	0
15	6.1	4.0	5. 2	104.1	3.4	Ċ.
16	6.0	4.0	8.8	105.8	3.5	0
17	6.2	4. 1	*9.2	106.3	2. 1	×

※)本発明範囲外